



## 2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月5日

上場会社名 曙ブレーキ工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7238 URL <https://www.akebono-brake.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 宮地 康弘  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長代行 (氏名) 小野崎 正史 (TEL) 048-560-1501  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

## 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	35,218	△1.7	2,058	—	1,967	—	1,513	—
2021年3月期第1四半期	35,821	△31.1	△874	—	△1,397	—	△2,822	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 3,869百万円(—%) 2021年3月期第1四半期 △4,675百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	11.33	3.38
2021年3月期第1四半期	△21.13	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	138,205	46,581	29.4
2021年3月期	132,627	42,642	28.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 40,673百万円 2021年3月期 37,256百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	140,500	4.8	6,000	—	4,600	—	3,000	—	22.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期1Q	135,992,343株	2021年3月期	135,992,343株
2022年3月期1Q	2,413,666株	2021年3月期	2,413,612株
2022年3月期1Q	133,578,703株	2021年3月期1Q	133,559,783株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、当社グループをとりまく経営環境の変化、市場の動向、為替の変動等の様々な要因により、大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料5ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下の通りです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
A種類株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	20,111.50	0.00	—	0.00	20,111.50
2022年3月期	—				
2022年3月期(予想)		0.00	—	—	—

- (注) 1. A種類株式の発行数は20,000株であり、2019年9月30日に発行しております。
2. 2021年3月期第1四半期の配当は、2020年3月期期末に予定していた配当が、第119回定時株主総会を延期したことに伴い、A種類株式の剰余金の配当に係る基準日も併せて変更したことによるものです。
3. 2022年3月期の期末の配当予想額は、現時点では未定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	12
(重要な後発事象)	12
3. 補足情報	
2022年3月期 第1四半期連結累計期間 決算概要	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当社第1四半期(2021年4月1日～2021年6月30日)における当社グループを取り巻く事業環境は、地域によっては新型コロナウイルスの感染が再拡大しつつあり収束が見通せない状況に加えて、半導体不足による完成車メーカーの減産や原材料価格上昇などもあり、依然として不透明な状況が続いております。

このような状況下、当第1四半期連結累計期間(注1)における当社グループの業績は、日本・中国・欧州では、前第1四半期における新型コロナウイルス感染症の影響による完成車メーカーの工場稼働停止や事業活動の制限など(注2)からの反動増により持ち直しましたが、米国では、米系の完成車メーカーのモデルチェンジによってOEM(新車組付け)用製品がほぼ生産終了となったため受注が減少し、売上高は352億円(前年同期比1.7%減)となりました。利益面では、米国における受注減による利益の減少はありましたが、事業構造改革の一部の施策の効果、固定費の削減、特に日本における人員適正化による効果が大きく寄与し、営業利益は21億円(前期は営業損失9億円)、経常利益は20億円(前期は経常損失14億円)となりました。

特別損益については、前期に閉鎖した米国の生産拠点の不動産売却などにより、固定資産売却益3億円を計上しました。これにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億円(前期は28億円の損失)となりました。

(単位：億円)

	前期	当期	増減	増減率
売上高	358	352	△6	△1.7%
営業利益	△9	21	29	－%
経常利益	△14	20	34	－%
税金等調整前四半期純利益	△24	22	46	－%
親会社株主に帰属する四半期純利益	△28	15	43	－%

地域セグメントごとの業績は次の通りです。

(単位：億円)

	売上高				営業利益			
	前期	当期	増減	増減率	前期	当期	増減	増減率
日本	119	167	49	41.2%	△12	16	28	－%
北米	160	82	△77	△48.5%	△3	△7	△4	－%
欧州	21	37	16	78.4%	△1	1	3	－%
中国	19	31	11	57.7%	△2	2	3	－%
タイ	19	18	△1	△7.3%	3	3	0	1.8%
インドネシア	48	46	△1	△2.9%	6	5	△0	△1.6%
連結消去	△27	△29	△2	－%	1	0	△1	△80.9%
連結	358	352	△6	△1.7%	△9	21	29	－%

## ① 日本

半導体不足による完成車メーカーの減産の影響が多少ありましたが、新型コロナウイルス感染症による受注減少の影響はほぼ解消し、売上高は167億円(前年同期比41.2%増)と大幅な増収となりました。

利益面では、売上高増加による利益の増加に加えて、前期に実施した国内生産拠点の早期退職措置による労務費の適正化、これまでに取り組んできた費用抑制の効果が持続していることなどにより、営業利益は16億円(前期は営業損失12億円)となりました。

## ② 北米

主要な顧客であった米系完成車メーカーのモデルチェンジによってOEM用製品がほぼ生産終了となったことに加え、半導体不足による完成車メーカーの減産影響もあり、売上高は82億円(前年同期比48.5%減)と大幅な減収となりました。

利益面では、大幅な受注減に対応するため前期に生産2拠点を閉鎖して、生産人員の適正化や生産性改善、工場間の生産移管による生産効率化に取り組んでまいりましたが、売上減少の影響が大きいことに加え、原材料価格上昇の影響などもあり、営業損失は7億円(前期は営業損失3億円)となりました。

③ 欧州

半導体不足による完成車メーカーの減産の影響が多少ありましたが、新型コロナウイルス感染症による受注減少の影響はほぼ解消し、売上高は37億円(前年同期比78.4%増)と大幅な増収となりました。

利益面では、スロバキア工場において、売上高増加による利益の増加に加えて、不良品の低減、生産性向上によるコスト削減効果もあり、営業利益は1億円(前期は営業損失1億円)となりました。

なお、フランスのアラス工場は、閉鎖に向けて製品の造り込み並びに当社グループへの生産移管を進めております。

④ 中国

主要な日系完成車メーカー向け製品の受注の伸び悩みがあったものの、新型コロナウイルス感染症による受注減少の影響は解消し、売上高は31億円(前年同期比57.7%増)と大幅な増収となりました。

利益面では、政府による社会保険料の減免がなくなりましたが、売上高増加による利益の増加が寄与し、営業利益は2億円(前期は営業損失2億円)となりました。

⑤ タイ

主要な日系完成車メーカー向けの補修用製品の受注が増加した一方、米系完成車メーカーのタイ市場撤退や、新型コロナウイルスの感染再拡大による自動車販売の停滞により、売上高は18億円(前年同期比7.3%減)となりました。

利益面では、基幹部品である鋳物を外部購入から当社の鋳物工場での内製に切り替え、付加価値を高めたことが寄与したものの、受注減少の影響もあり、営業利益は3億円(前年同期比1.8%増)とほぼ前期並みとなりました。

⑥ インドネシア

政府による新車購入時の奢侈税免除・減税が実施されていますが、新型コロナウイルス感染症による受注減少の影響がまだ残っており、経済活動の回復が遅れています。このような状況下、自動二輪車用及び小型乗用車用製品の受注は増えているものの、商用車用及び欧州向けグローバルプラットフォーム車用製品の受注が減少し、売上高は46億円(前年同期比2.9%減)となりました。

利益面では、生産性改善や購入部品の内製化、現地調達への切り替えなどの合理化効果があったものの、受注減少の影響が大きく、営業利益は5億円(前年同期比1.6%減)となりました。

(注1) 当第1四半期連結累計期間とは

- (1) 北米・中国・タイ・インドネシア：2021年1月～2021年3月
- (2) 日本・欧州：2021年4月～2021年6月 となります。

(注2) 前第1四半期連結累計期間の稼働状況の振り返り

日本(4～6月)：完成車メーカーの稼働状況に応じ週1、2回の稼働停止日設定等の対応を実施。

中国(1～3月)：2月上旬から中旬にかけて工場の稼働を停止、同月下旬には部分的に生産を再開。

欧州(4～6月)：フランスのアラス工場は部分稼働で対応、スロバキア工場は4月に稼働停止、5月是一部稼働、6月にはほぼ通常稼働に回復。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び純資産の状況

(単位：億円)

(資産の部)	前期末	当期末	増減	(負債・純資産の部)	前期末	当期末	増減
流動資産	700	752	53	流動負債	313	330	17
現金及び預金	296	330	34	仕入債務	172	183	11
売上債権	260	254	△6	有利子負債	10	14	4
棚卸資産	122	141	19	その他	132	133	1
その他	23	27	5	固定負債	587	587	△0
固定資産	627	630	3	有利子負債	480	480	0
有形固定資産	468	460	△8	その他	107	107	△0
投資有価証券	58	68	10	負債合計	900	916	16
その他	101	102	1	純資産	426	466	39
総資産	1,326	1,382	56	負債・純資産	1,326	1,382	56

## (資産)

当期末の資産は1,382億円と前期末比56億円の増加となりました。

流動資産は752億円と前期末比53億円の増加となりました。これは主に、新型コロナウイルス感染症に端を発した海上輸送遅延による在庫積み増しなどにより棚卸資産が19億円増加したことに加え、前期に閉鎖した米国の生産拠点の不動産売却などにより現金及び預金が34億円増加したことによるものです。固定資産は630億円と前期末比3億円の増加となりました。これは主に、減価償却費の計上などにより有形固定資産が8億円減少した一方で、株価の上昇により投資有価証券が10億円増加したことによるものです。

## (負債)

当期末の負債は916億円と前期末比16億円の増加となりました。

流動負債は330億円と前期末比17億円の増加となりました。これは主に、棚卸資産の増加にともない仕入債務が11億円増加したことに加え、有利子負債の長短振替などにより1年内返済予定の長期借入金が3億円増加したことによるものです。固定負債は587億円とほぼ前期末並みとなりました。なお、有利子負債残高493億円から「現金及び預金」を控除したネット有利子負債残高は163億円であります。

## (純資産)

当期末の純資産は466億円と前期末比39億円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が16億円増加したことに加え、円安の影響により為替換算調整勘定が11億円増加したことによるものです。なお、収益認識会計基準等の適用により、利益剰余金の期首残高が1億円増加しております。

## ② キャッシュ・フローの状況

当期末の現金及び現金同等物は、前期末比34億円増加の330億円となりました。

(単位：億円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3	25	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7	9	16
計 (フリー・キャッシュ・フロー)	△10	34	45
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36	△5	31

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

主な要因として、税金等調整前四半期純利益22億円や減価償却費14億円があった一方で、事業再編による支出9億円などにより、資金が増加となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

主な要因として、日米を中心とした設備投資により有形及び無形固定資産の取得による支出10億円があった一方で、米国の閉鎖生産拠点の不動産売却などにより有形及び無形固定資産の売却による収入19億円の計上などにより、資金が増加となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

主な要因として、長期借入金の返済による支出2億円、ファイナンス・リース債務の返済による支出1億円及び非支配株主への配当金の支払額1億円などにより、資金が減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症による受注減少の影響はほぼ無くなり、また事業構造改革の効果も大きく寄与しているものの、インドネシアを中心とした東南アジアにおいては新型コロナウイルスの感染が再拡大し、収束が見通せない状況であることに加えて、半導体不足による完成車メーカーの減産や原材料価格上昇などもあり不透明な状況が続いています。そのため、2022年3月期の通期連結業績予想につきましては、2021年5月14日に公表したのから現時点で変更はありません。

また、添付資料12ページ(重要な後発事象)に記載のとおり、インドネシアの連結子会社であるPT. Akebono Brake Astra Indonesiaで発生した火災につきましては、その発生原因、今後の営業活動等への影響については現在調査中であり、火災保険等による補償額を含め、本件に関連した損失等の金額を合理的に見積もることは現時点で困難であるため、業績予想には含まれておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	29,592	33,034
受取手形及び売掛金	25,968	25,369
商品及び製品	3,862	4,913
仕掛品	1,415	1,592
原材料及び貯蔵品	6,885	7,607
その他	2,388	2,852
貸倒引当金	△136	△136
流動資産合計	69,974	75,231
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	48,981	47,600
減価償却累計額	△37,761	△37,684
建物及び構築物（純額）	11,220	9,915
機械装置及び運搬具	138,047	141,565
減価償却累計額	△121,240	△124,353
機械装置及び運搬具（純額）	16,807	17,212
土地	13,551	13,481
建設仮勘定	3,698	3,841
その他	22,275	22,477
減価償却累計額	△20,731	△20,940
その他（純額）	1,544	1,537
有形固定資産合計	46,820	45,986
無形固定資産	2,301	2,361
投資その他の資産		
投資有価証券	5,752	6,770
退職給付に係る資産	5,810	5,939
繰延税金資産	512	557
その他	1,458	1,359
投資その他の資産合計	13,532	14,626
固定資産合計	62,653	62,974
資産合計	132,627	138,205

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,185	18,312
1年内返済予定の長期借入金	300	600
リース債務	673	764
未払法人税等	299	568
未払費用	8,084	7,362
賞与引当金	1,172	1,964
設備関係支払手形	163	223
その他	3,436	3,178
流動負債合計	31,311	32,972
固定負債		
社債	2,000	—
長期借入金	45,193	47,383
リース債務	763	592
役員退職慰労引当金	2	2
退職給付に係る負債	2,435	2,435
繰延税金負債	2,538	2,887
再評価に係る繰延税金負債	1,668	1,668
その他	4,075	3,684
固定負債合計	58,674	58,652
負債合計	89,985	91,624
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	19,939	19,939
資本剰余金	2,366	2,366
利益剰余金	9,060	10,662
自己株式	△1,612	△1,612
株主資本合計	29,753	31,354
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,696	3,410
土地再評価差額金	3,911	3,911
為替換算調整勘定	△683	460
退職給付に係る調整累計額	1,581	1,538
その他の包括利益累計額合計	7,504	9,318
新株予約権	3	3
非支配株主持分	5,382	5,906
純資産合計	42,642	46,581
負債純資産合計	132,627	138,205

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	35,821	35,218
売上原価	32,961	29,735
売上総利益	2,860	5,483
販売費及び一般管理費	3,734	3,425
営業利益又は営業損失(△)	△874	2,058
営業外収益		
受取利息	21	17
受取配当金	85	95
為替差益	—	131
雇用調整助成金	271	—
その他	39	39
営業外収益合計	416	281
営業外費用		
支払利息	289	213
為替差損	278	—
製品補償費	35	17
休業手当	215	—
その他	123	143
営業外費用合計	939	373
経常利益又は経常損失(△)	△1,397	1,967
特別利益		
固定資産売却益	0	321
補助金収入	11	—
新株予約権戻入益	1	—
特別利益合計	12	321
特別損失		
固定資産除売却損	3	6
事業構造改善費用	1,000	108
特別損失合計	1,003	114
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,388	2,174
法人税、住民税及び事業税	286	380
法人税等調整額	△1	29
法人税等合計	286	408
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,674	1,766
非支配株主に帰属する四半期純利益	149	252
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,822	1,513

## (四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,674	1,766
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	179	714
為替換算調整勘定	△2,278	1,438
退職給付に係る調整額	97	△49
その他の包括利益合計	△2,002	2,103
四半期包括利益	△4,675	3,869
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,285	3,328
非支配株主に係る四半期包括利益	△391	541

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,388	2,174
減価償却費	1,617	1,387
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8	△3
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	115	△230
受取利息及び受取配当金	△106	△112
支払利息	289	213
固定資産除売却損益(△は益)	3	△316
売上債権の増減額(△は増加)	5,304	1,346
棚卸資産の増減額(△は増加)	△610	△1,446
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,006	690
その他	2,187	283
小計	2,397	3,987
利息及び配当金の受取額	106	112
利息の支払額	△286	△211
法人税等の支払額	△510	△225
事業再編による支出	△1,819	△939
その他	△200	△200
営業活動によるキャッシュ・フロー	△312	2,525
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△734	△995
有形及び無形固定資産の売却による収入	1	1,899
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
その他	23	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△710	910
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△300	—
長期借入金の返済による支出	△623	△226
非支配株主への配当金の支払額	△373	△147
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,301	△113
自己株式の純増減額(△は増加)	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,597	△486
現金及び現金同等物に係る換算差額	△317	493
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,937	3,441
現金及び現金同等物の期首残高	32,687	29,592
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,750	33,034

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来、販売代金(対価)の回収期間にわたり収益認識しておりました製品販売の一部(金型取引)について、当該製品の支配が顧客に移転した一時点で収益を認識する方法に変更しております。また、顧客に支払われる対価である販売促進費については、従来、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、売上高から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4百万円減少し、販売費及び一般管理費は13百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ9百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は88百万円増加しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これにより、その他有価証券のうち時価のあるものについては、従来、決算日前1ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より、決算日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。

この結果、従来の方によった場合に比べて、当第1四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表において、投資有価証券が98百万円、繰延税金負債が29百万円、その他有価証券評価差額金が69百万円それぞれ減少しております。

## (セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	中国	タイ	インド ネシア			
売上高									
外部顧客への 売上高	10,606	15,330	1,964	1,940	1,792	4,188	35,821	—	35,821
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,248	635	134	4	114	564	2,699	△2,699	—
計	11,854	15,966	2,098	1,944	1,907	4,752	38,520	△2,699	35,821
セグメント利益 又は損失(△)	△1,195	△292	△136	△180	272	555	△977	103	△874

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	中国	タイ	インド ネシア			
売上高									
外部顧客への 売上高	14,818	7,889	3,623	3,050	1,664	4,175	35,218	—	35,218
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,918	339	119	16	105	440	2,937	△2,937	—
計	16,736	8,227	3,743	3,066	1,769	4,615	38,155	△2,937	35,218
セグメント利益 又は損失(△)	1,604	△672	117	166	277	546	2,038	20	2,058

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「日本」の売上高は4百万円減少し、セグメント利益は9百万円増加しております。

## (重要な後発事象)

インドネシアの連結子会社であるPT. Akebono Brake Astra Indonesiaにおいて、2021年7月21日に火災が発生いたしました。同日に火災は鎮火しましたが、自動車用ディスクブレーキのメッキ設備や建物屋根等に物的被害が生じております。なお、人的被害はありません。

復旧につきましては、修理が完了した設備から順次生産を再開し、被害の大きかったメッキ工程は外注化を進めております。また、一部の製品は日本での代替生産も検討しております。

火災の発生原因、今後の営業活動等への影響については現在調査中であり、火災保険等による補償額を含め、現時点で本件に関連した損失等の金額を合理的に見積もることは困難であります。

## 2022年3月期 第1四半期連結累計期間 決算概要

2021年8月5日

## 1. 連結業績

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (2020.4~2020.6)		当第1四半期連結累計期間 (2021.4~2021.6)		増減	増減率
売上高	(100.0)	35,821	(100.0)	35,218	△603	△1.7%
売上総利益	(8.0)	2,860	(15.6)	5,483	2,623	91.7%
営業利益	(-)	△874	(5.8)	2,058	2,932	-
経常利益	(-)	△1,397	(5.6)	1,967	3,363	-
特別損益		△991		208	1,199	-
税前四半期純利益	(-)	△2,388	(6.2)	2,174	4,562	-
法人税等・調整額		286		408	122	42.8%
非支配株主に帰属する四半期純利益		149		252	104	69.8%
親会社株主に帰属する四半期純利益	(-)	△2,222	(4.3)	1,513	4,336	-
総資産	(前期末)=2021年3月期	132,627	(当期末)	138,205	5,578	4.2%
純資産	(前期末)	42,642	(当期末)	46,581	3,940	9.2%
自己資本	(前期末)	37,256	(当期末)	40,673	3,416	9.2%
自己資本比率	(前期末)	28.1%	(当期末)	29.4%	1.3%	
現預金	(前期末)	29,592	(当期末)	33,034	3,441	
有利子負債	(前期末)	48,930	(当期末)	49,339	410	
ネット有利子負債	(前期末)	19,337	(当期末)	16,306	△3,032	
ネットD/Eレシオ	(前期末)	0.52倍	(当期末)	0.40倍	△0.12倍	
営業CF		△312		2,525	2,837	
(内数：減価償却費)		(1,617)		(1,387)	(△230)	
投資CF		△710		910	1,620	
(内数：設備投資)		(△734)		(△995)	(△261)	
フリーCF		△1,023		3,435	4,457	
財務CF		△3,597		△486	3,111	
連結子会社数	(前期末)	23社	(当期末)	20社	△3社	
期中平均レート	USD	USD 109.1円	USD	USD 107.2円	△2.0円	
	EUR / CNY	EUR 118.7円/ CNY 15.5円	EUR 132.4円/ CNY 16.5円	13.7円/0.9円		
	THB / IDR	THB 3.4円/ IDR 0.008円	THB 3.5円/ IDR 0.008円	0.1円/0.000円		

## 2. 地域別業績

(単位：百万円)

		前第1四半期連結累計期間 (2020.4~2020.6)		当第1四半期連結累計期間 (2021.4~2021.6)		増減	増減率	為替換算 影響
売上高	日本		11,854		16,736	4,882	41.2%	-
	北米		15,966		8,227	△7,738	△48.5%	△150
	欧州		2,098		3,743	1,645	78.4%	387
	中国		1,944		3,066	1,122	57.7%	171
	タイ		1,907		1,769	△138	△7.3%	35
	インドネシア		4,752		4,615	△137	△2.9%	61
	連結消去		△2,699		△2,937	△237	-	-
	連結		35,821		35,218	△603	△1.7%	504
営業利益	日本	-	△1,195	9.6%	1,604	2,799	-	-
	北米	-	△292	-	△672	△380	-	12
	欧州	-	△136	3.1%	117	253	-	12
	中国	-	△180	5.4%	166	346	-	9
	タイ	14.3%	272	15.7%	277	5	1.8%	6
	インドネシア	11.7%	555	11.8%	546	△9	△1.6%	7
	連結消去	-	103	-	20	△83	△80.9%	-
連結	-	△874	5.8%	2,058	2,932	-	46	